

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	13,195,655	11,961,596	26,217,104
経常利益 (千円)	1,613,604	1,052,831	2,674,759
四半期(当期)純利益 (千円)	914,226	518,512	1,517,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	830,826	692,879	2,184,209
純資産額 (千円)	22,438,037	23,637,615	23,407,032
総資産額 (千円)	35,244,056	35,458,504	35,950,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.99	13.60	39.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.0	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,115,650	864,326	1,904,806
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△609,329	△477,918	△795,593
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△323,483	△411,128	△494,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,737,099	5,422,366	5,405,880

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.47	7.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費や設備投資には伸び悩みがみられました。一方、海外においては、中国など新興国経済の減速、欧州経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度から新中期経営計画「日東パワーアッププランF I N A L」（平成27年～30年）をスタートさせ、「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとして掲げ、「強み（当社の特性）を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、事業力の強化、人財力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億6千1百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は9億5千2百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益は10億5千2百万円（前年同期比34.8%減）、四半期純利益は5億1千8百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、海外市場がアジア新興国市場を中心に堅調に推移する中、海外拠点における生産・供給体制の強化をはかりました。一方、国内市場は低迷しましたが、自動化・省力化や省エネ投資と併せて徹底したコストダウン対策を実施すると同時に、自動車業界を中心に各種セルフタッピンねじの販売促進を積極的に展開しました。

この結果、売上高は82億7千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

産機事業につきましては、主力製品である単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が堅調に推移しましたが、自動組立ラインは低調となりました。主な需要先である自動車関連業界などの設備需要は、国内では低調となりましたが、海外では北米市場が好調を維持し、アジア新興国市場では減速傾向にあるものの、中国向けが伸長するなど堅調に推移しました。

このような中、欧州仕様に対応する各種コントローラを発売し、新興国向け半自動型簡易装置を開発するなど、海外ユーザーをターゲットとした標準機種製品の拡充を推進しました。

この結果、売上高は25億9千6百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、造船業界向けで好調を維持しましたが、石油・化学業界向けは低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置が自動車業界及び部品業界向けで堅調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要回復の遅れから引き続き厳しい状況となりました。

この結果、売上高は10億8千7百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、354億5千8百万円となりました。

また、負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円減少し、118億2千万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、236億3千7百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1千6百万円増加し、54億2千2百万円（前年同期は47億3千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、法人税の支払いやたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、8億6千4百万円の収入（前年同期は11億1千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、4億7千7百万円の支出（前年同期は6億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億1千1百万円の支出（前年同期は3億2千3百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,685	6.71
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	923	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	808	2.02
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	713	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	—	14,359	35.91

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,690千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成26年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,637	6.59
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.10
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	108	0.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,690,000 (相互保有株式) 普通株式606,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式37,260,000	37,259	同上
単元未満株式	普通株式429,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,259	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,690,000	—	1,690,000	4.22
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	61,000	398,000	0.99
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	204,000	208,000	0.52
計	—	2,031,000	265,000	2,296,000	5.74

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	6,210,187
受取手形及び売掛金	7,044,541	7,010,661
商品及び製品	1,460,070	1,588,294
仕掛品	1,464,113	1,438,197
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,414,071
繰延税金資産	104,950	97,993
未収入金	1,387,163	1,191,933
その他	88,773	147,119
貸倒引当金	△4,389	△4,629
流動資産合計	19,115,215	19,093,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,397,063	2,554,498
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,961	1,751,849
土地	4,128,508	4,132,685
建設仮勘定	374,975	169,174
その他（純額）	302,199	298,529
有形固定資産合計	8,895,709	8,906,738
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	73,381
その他	14,407	11,496
無形固定資産合計	88,868	84,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,539,129
長期貸付金	-	5,290
繰延税金資産	722,672	648,276
退職給付に係る資産	793,255	325,530
長期預金	4,551,000	4,531,000
その他	342,369	324,832
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	7,373,058
固定資産合計	16,835,522	16,364,676
資産合計	35,950,738	35,458,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	3,021,497
短期借入金	2,765,758	2,638,752
未払金	1,882,220	1,734,980
未払法人税等	510,218	253,784
賞与引当金	153,968	157,249
その他	1,073,264	1,268,050
流動負債合計	9,351,930	9,074,314
固定負債		
長期借入金	643,300	660,700
役員退職引当金	126,900	76,080
退職給付に係る負債	2,297,210	1,876,835
その他	124,364	132,959
固定負債合計	3,191,775	2,746,574
負債合計	12,543,705	11,820,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	16,155,163
自己株式	△469,487	△471,822
株主資本合計	21,544,123	21,724,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	230,261
為替換算調整勘定	△200	△14,547
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△326,331
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△110,617
少数株主持分	2,008,211	2,023,420
純資産合計	23,407,032	23,637,615
負債純資産合計	35,950,738	35,458,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,195,655	11,961,596
売上原価	9,699,495	9,014,543
売上総利益	3,496,159	2,947,052
販売費及び一般管理費	※1 1,980,888	※1 1,995,003
営業利益	1,515,270	952,048
営業外収益		
受取利息	19,022	23,184
受取配当金	6,118	12,146
受取賃貸料	34,072	34,637
為替差益	4,760	9,060
持分法による投資利益	23,089	25,534
その他	58,297	44,842
営業外収益合計	145,360	149,406
営業外費用		
支払利息	18,166	15,101
賃貸収入原価	19,723	18,155
その他	9,136	15,366
営業外費用合計	47,026	48,623
経常利益	1,613,604	1,052,831
特別利益		
固定資産売却益	125	5,007
特別利益合計	125	5,007
特別損失		
固定資産処分損	1,062	16,821
特別損失合計	1,062	16,821
税金等調整前四半期純利益	1,612,666	1,041,017
法人税、住民税及び事業税	589,093	279,263
法人税等調整額	27,678	139,552
法人税等合計	616,771	418,816
少数株主損益調整前四半期純利益	995,895	622,201
少数株主利益	81,668	103,689
四半期純利益	914,226	518,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995,895	622,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,435	37,832
為替換算調整勘定	△158,667	36,997
退職給付に係る調整額	-	9,683
持分法適用会社に対する持分相当額	5,034	△13,835
その他の包括利益合計	△165,068	70,677
四半期包括利益	830,826	692,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821,693	553,196
少数株主に係る四半期包括利益	9,132	139,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,666	1,041,017
減価償却費	326,698	356,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,357	273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,088	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△514,227
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	333,234
受取利息及び受取配当金	△25,141	△35,330
支払利息	18,166	15,101
持分法による投資損益 (△は益)	△23,089	△25,534
固定資産処分損益 (△は益)	1,062	16,821
固定資産売却損益 (△は益)	△125	△5,007
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,523	41,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,846	△140,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,715	23,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,442	△115,555
未払費用の増減額 (△は減少)	393,213	357,610
その他	△580,301	△21,354
小計	1,563,755	1,327,476
利息及び配当金の受取額	27,426	86,953
利息の支払額	△18,649	△14,804
法人税等の支払額	△456,882	△535,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,650	864,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,319	△13,781
定期預金の払戻による収入	75,769	1,407
有形固定資産の取得による支出	△559,044	△339,078
有形固定資産の売却による収入	2,812	7,217
有形固定資産の除却による支出	-	△16,821
投資有価証券の取得による支出	△83,389	△194,627
投資有価証券の償還による収入	-	90,000
関係会社株式の取得による支出	△595	-
貸付けによる支出	△6,244	△3,870
貸付金の回収による収入	2,464	2,359
長期預金の払戻による収入	-	20,000
その他	△35,782	△30,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,329	△477,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,856	△58,495
長期借入金の返済による支出	△79,000	△48,000
自己株式の取得による支出	△1,247	△1,440
配当金の支払額	△153,230	△172,343
少数株主への配当金の支払額	△99,054	△124,474
その他	△5,807	△6,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,483	△411,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,993	41,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,844	16,486
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,254	5,405,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,737,099	※1 5,422,366

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	89,450千円	102,712千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運賃荷造費	276,091千円	253,571千円
従業員給料手当	612,392	638,918
従業員賞与金	141,233	126,939
賞与引当金繰入額	21,076	19,723
退職給付費用	42,039	48,509
役員退職引当金繰入額	11,800	11,780
減価償却費	81,391	61,435
開発試験研究費	89,914	97,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,398,804千円	6,210,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△661,704	△787,820
現金及び現金同等物	4,737,099	5,422,366

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント利益	300,802	1,025,815	188,652	1,515,270	1,515,270

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント利益	457,664	436,894	57,489	952,048	952,048

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円99銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	914,226	518,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	914,226	518,512
普通株式の期中平均株式数(株)	38,109,739	38,112,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 153,178千円
- ② 1株当たりの金額 4円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月14日

(注) 平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。